

み 監 第 37 号
令和5年 8月25日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最 所 一 志



同 武 田 光 邦



令和4年度みやき町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額資金運用基金運用状況に関する審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度みやき町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書についての審査を終了したので、審査意見書を別紙のとおり提出いたします。

令和4年度

みやき町 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

みやき町定額資金運用基金運用状況審査意見書

みやき町監査委員

目 次

I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の総括	2
1	審査の結果	2
2	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 財政の構造	4
	(5) 財産に関する調書	7
3	一般会計	10
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	22
4	特別会計	31
	(1) 国民健康保険特別会計	31
	ア 歳入	31
	イ 歳出	32
	(2) 下水道事業特別会計	33
	(3) 工業用地取得造成事業特別会計	33
	(4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	33
	(5) 後期高齢者医療特別会計	33
	(6) 住宅用地取得造成事業特別会計	34
	(7) ふるさと寄附金基金特別会計	34

II みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1	審査について	35
第2	審査の結果及び意見	35

III	むすび	38
-----	-----	----

I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査概要

1 審査の対象

- (1) 令和 4 年度みやき町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 4 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 4 年度みやき町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 4 年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 4 年度みやき町グリーンパーク推進整備事業基金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 4 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 4 年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 4 年度みやき町ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査期間

令和 5 年 7 月 1 0 日～令和 5 年 8 月 1 7 日 (15 日間)

3 審査の手続

この審査にあたっては、町長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに証書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の統括

1 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であることを認めた。

また、予算の執行については、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した結果、おおむね適正かつ的確であることを認めた。

2 決算の統括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算の概要は、第1表のとおりである。

第1表

(単位：千円)

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率 (%)	
		歳入額	歳出額		歳入	歳出
一般	16,638,711	16,725,285	16,033,864	691,421	100.5	96.4
国民健康 保険	3,866,830	3,695,346	3,638,341	57,005	95.6	94.1
下水道	2,212,615	1,929,020	1,883,375	45,645	87.2	85.1
工業用地 取得造成	85,403	85,403	13,515	71,888	100.0	15.8
グリーンパーク 推進整備	132,427	132,428	131,976	452	100.0	99.7
後期高齢者 医療	478,068	472,657	470,437	2,220	98.9	98.4
住宅用地 取得造成	24,785	24,784	24,784	0	100.0	100.0
ふるさと 寄附金基金	6,540,930	5,622,816	5,474,567	148,249	86.0	83.7
合計	29,979,769	28,687,739	27,670,859	1,016,880	95.7	92.3

(2) 決算収支

各会計決算の総計は、歳入額 28,687,739 千円、歳出額 27,670,859 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（941,885 千円）に引き続き、1,016,880 千円の黒字となっている。この形式収支が前年度比増加している要因は、一般会計の歳入額が予算現額より増収であったこと、特にふるさと寄附金基金特別会計の歳出の執行率が（前年度 89.2%）と低かったことによるものである。国民健康保険特別会計においては、一昨年度、昨年度に引き続き、黒字決算（57,005 千円）となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は 99,929 千円（一般会計 75,693 千円、下水道 24,236 千円）で、実質収支額は 916,951 千円である。この実質収支額を前年度（854,664 千円）と比較すると、62,287 千円（107.3%）の増となっている。

(3) 予算の執行状況

予算執行に際しては、健全財政の維持を目指して、効率的運用と諸経費の節減合理化に努めた点は認められる。

一般会計においては、歳入決算額は予算現額に対して、86,574 千円の増収で、収入率は 100.5%（前年度 99.1%）と増加した。調定額 16,824,802 千円に対する収納率は、99.4%（前年度 99.6%）と前年度比 0.2 ポイント減であるが、ほぼ横ばいとなっている。また、収入未済額 98,567 千円は、前年度（88,510 千円）に比べ、10,057 千円（11.4%）の増となっており、そのうち、51.0%にあたる 50,312 千円が町税の収入未済額となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し、92.3%（前年度 96.0%）の執行率で、前年度より 3.7%減少している。執行率が前年度より減少したのは、ふるさと寄附金基金特別会計の基金積立金 2,344,730 千円（前年度 3,304,238 千円）が予算現額 3,206,815 千円より大幅に少なかったこと、翌年度への繰越すべき財源である繰越明許費が 99,929 千円（前年度 87,221 千円）と、前年度より 12,708 千円増加したことが主な要因であると考えられる。

(4) 財政の構造

普通会計（主に一般会計、グリーンパーク推進整備事業基金特別会計及びふるさと寄附金基金特別会計を純計したもの。）ベースで年度別に比較すると第2表及び第3表のとおりである。

① 歳入の構成

第2表 自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自主財源	10,445,625	48.3	11,557,185	50.1	10,593,845	50.6	△963,340	△8.3
依存財源	11,200,980	51.7	11,514,486	49.9	10,327,166	49.4	△1,187,320	△10.3
計	21,646,605	100.0	23,071,671	100.0	20,921,011	100.0	△2,150,660	△9.3

<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成割合は、50.6対49.4となっており、前年度と比較すると、自主財源の占める比率が0.5ポイント増加している。自主財源の占める額は、前年度と比較すると、963,340千円、8.3ポイント減少している。主な要因としては、ふるさと寄附金や繰越金の減等があげられる。

自主財源の主なものは、町税 2,864,205千円、寄附金 2,250,135千円、繰入金 3,871,409千円、使用料・手数料 326,126千円、分担金及び負担金 170,436千円、諸収入 400,455千円、繰越金 690,458千円となっている。

依存財源の占める割合は、前年度と比較すると、1,187,320千円、10.3ポイント減少している。これは、防災・安全交付金、保育所等施設整備補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、国庫支出金が302,522千円の増となったものの、メディカルコミュニティセンター整備事業債の皆減等により、地方債が1,535,611千円の減となったことが主な要因である。

依存財源の主なものは、地方交付税 4,247,744千円、国庫支出金 3,129,761千円、県支出金 1,131,772千円、地方債 1,000,124千円、地方消費税交付金 603,875千円となっている。

② 歳出の構成

第3表 性質別歳出決算額調（単位：千円・％）

区分		令和3年度		令和4年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,046,369	9.1	2,152,065	10.7	105,696	5.2
	扶助費	3,178,589	14.2	2,853,529	14.2	△325,060	△10.2
	公債費	1,694,509	7.6	1,673,893	8.4	△20,616	△1.2
計		6,919,467	30.9	6,679,487	33.3	△239,980	△3.5
投資的経費	普通建設事業	4,113,526	18.4	2,803,040	14.0	△1,310,486	△31.9
	補助	548,345	2.5	1,468,617	7.3	920,272	167.8
	単独	3,544,165	15.8	1,316,979	6.6	△2,227,186	△62.8
	その他	21,016	0.1	17,444	0.1	△3,572	△17.0
	災害復旧費	42,434	0.2	55,399	0.2	12,965	30.6
	失対事業費	—	—	—	—	—	—
計		4,155,960	18.6	2,858,439	14.2	△1,297,521	△31.2
その他の経費	物件費	3,814,493	17.1	3,727,901	18.6	△86,592	△2.3
	補助費等	1,704,941	7.6	1,813,053	9.0	108,112	6.3
	その他	5,786,352	25.8	5,002,008	24.9	△784,344	△13.6
計		11,305,786	50.5	10,542,962	52.5	△762,824	△6.7
合計		22,381,213	100.0	20,080,888	100.0	△2,300,325	△10.3
経常経費充当 一般財源額		7,127,658		7,528,982		401,324	5.6

<義務的経費と投資的経費等>

義務的経費 6,679,487 千円は、前年度に比べ 239,980 千円（△3.5％）の減となった。主な要因としては、人件費が新規採用及び人事院勧告に準じた引き上げに伴う職員給の増、また段階的な引上げに伴う会計年度任用職員期末手当の増等により、105,696 千円の増となったものの、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金（△406,100 千円）及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（△145,100 千円）の減等により、325,060 千円の減、公債費が社会福祉施設整備事業債償還額（△17,766 千円）の減等により、20,616 千円の減となったため、義務的経費全体では 3.5％の減となったものである。

投資的経費は、前年度から1,297,521千円(△31.2%)の減となった。主な要因としては、普通建設事業の補助事業が天建寺団地建替に係る工事請負費(687,996千円)等の増により、920,272千円の増となったものの、普通建設事業の単独事業がメディカルコミュニティセンター建設に係る工事請負費(△2,389,728千円：皆減)及び備品購入費(△23,094千円：皆減)等の減により、2,227,186千円の減となったためである。

その他の経費では、全体で762,824千円(△6.7%)の減となった。主な要因としては、補助費等が企業人材派遣制度負担金(30,000千円：皆増)及び鳥栖三養基地区消防事務組合負担金(31,215千円)等の増により、108,112千円の増となったものの、物件費で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る委託料(225,426千円)等が増となった一方で、ふるさと寄附金事業における返礼品代(△126,920千円)、配送料(△35,842千円)及びインターネットサイト等利用料(△46,442千円)等の減、また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る委託料(△105,590千円)等の減により、86,592千円の減、その他でグリーンパーク推進整備事業基金積立金(74,966千円)及び教育施設整備基金積立金(50,000千円)等が増となった一方で、ふるさと寄附金基金積立金(△959,508千円)及び減債基金積立金(△100,000千円)等の減により、784,344千円の減となったためである。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源7,528,982千円は、前年度に比べ401,324千円(5.6%)の増となっている。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要諦は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つことである。普通会計ベースにおける財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次の第4表のとおりである。

第4表

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)
令和2年度	0.43	92.7	100.6	10.0
令和3年度	0.42	89.2	100.8	9.4
令和4年度	0.41	95.6	101.1	9.6

(5) 財産に関する調書

公有財産に関する調書は、各台帳・帳簿と照合して審査した結果、適正に作成されており、記録保管状況も良好であることを認めた。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

長期にわたり財源の調整を図り、町財政の健全な運営に資するためのもので、本年度は、41,169千円の減（積立246,915千円、取り崩し288,084千円）となっており、年度末現在高2,038,098千円である。

② 減債基金

町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたって健全な運営に資するためのもので、本年度115,462千円の減（積立133,000千円、取り崩し248,462千円）となっており、年度末現在高1,884,901千円である。

③ まちづくり振興基金

活力、魅力あるまちづくりの振興と個性豊かな人材育成の推進に充てられるもので、本年度は、1,354千円の増（積立1,354千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高6,534千円である。

④ 町営住宅整備基金

町営住宅建設のためのもので、本年度は、2千円の増（積立2千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高19,740千円である。

⑤ 教育施設整備基金

教育施設の整備資金とするもので、本年度は、250,000千円の増（積立250,000千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高506,022千円である。

⑥ 庁舎建設整備基金

庁舎建設整備のためのもので、みやき町防災センターがすでに完成しているため、本年度も増減なしで、年度末現在高2千円である。

⑦ こども未来基金

ポートピアみやきより納入される環境整備協力費を、次世代を担う子どもたちへの有効活用を図るもので、本年度14,607千円の増（積立73,002千円、取り崩し58,395千円）となっており、年度末現在高132,329千円である。

⑧ 緊急雇用対策基金

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者を雇い入れて事業を行い、雇用の機会を図るもので、本年度も増減なしで、年度末現在高121千円である。

⑨ 定住総合対策基金

定住対策事業の円滑な実施を図るためのもので、本年度は、20,611千円の増（積立24,890千円、取り崩し4,279千円）となっており、年度末現在高201,655千円である。

⑩ 養護老人ホーム南花園施設整備基金

南花園の整備により、老人の福祉向上を図るためのもので、本年度は、1千円の増（積立1千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高1,657千円である。

⑪ 地域福祉基金

地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するもので、本年度も増減なしで、年度末現在高492,672千円である。

⑫ ふるさと・水と土保全基金

農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持するための集落共同活動への支援を行うために設置したもので、本年度も増減なしで、年度末現在高25,263千円である。

⑬ 四季彩の丘みやき整備運営基金

四季彩の丘みやきの施設の整備及び運営を円滑に行うために設置したもので、本年度は、4千円の増（積立4千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高34,006千円である。

⑭ 地方創生基金

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を整備し、将来にわたって活力あるみやき町を維持し、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進するためのもので、本年度は、792千円の増（積立792千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高25,342千円である。

⑮ 合併振興基金

みやき町新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるためのもので、本年度は、635千円の増（積立635千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高1,749,918千円である。

⑯ 地域優良賃貸住宅整備基金

定住対策の一環として整備している地域優良賃貸住宅の維持管理及び施設整備等の財源とするためのもので、本年度は、22,734千円の増（積立22,734千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高150,622千円である。

⑰ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境贈与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、新進の整備に関する諸施策に要する経費に充てるため、令和元年6月に設置したもので、本年度は、4,019千円の増（積立4,496千円、取り崩し477千円）となっており、年度末現在高10,707千円である。

⑱ 地方創生応援基金

企業版ふるさと納税の制度改正に伴い、地域再生計画を更新し、当該計画に記載した施策の財源として、企業等から寄附金を基金に積み立てるため、令和2年3月に設置したもので、本年度は、15,897千円の減（積立11,103千円、取り崩し27,000千円）となっており、年度末現在高42,411千円である。

このほか、土地開発基金外3基金は、運用目的の定額基金なので、別紙基金の運用状況調書のとおりである。

また、特別会計に関する基金（公共下水道事業並びに農業集落排水事業、グリーンパーク推進整備事業、ふるさと寄附金事業）についても、条例の目的に沿って適切に運用されている。

第3 一般会計

令和4年度における一般会計決算については、歳入総額 16,725,285 千円、歳出総額 16,033,864 千円で、差引額 691,421 千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は、75,693 千円で、実質収支は、615,728 千円となっている。

なお、過去2ヶ年との比較は、下表のとおりである。

第5表

(単位：千円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	(100.0) 17,511,643	(101.2) 17,722,464	(95.5) 16,725,285
歳出	(100.0) 16,647,216	(103.2) 17,172,101	(96.3) 16,033,864
実質収支	(100.0) 333,140	(147.6) 491,748	(184.8) 615,728

※ () 内の数字は、令和2年度を100.0とした伸び率

(1) 歳入

第6表 款別歳入状況

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度				令和3年度 収入済額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比 (%)	予算現額 との比較			
1 町税	2,776,162	2,864,205	17.1	88,043	2,757,562	106,643	3.9
2 地方譲与税	97,813	94,786	0.6	△3,027	94,248	538	0.6
3 利子割交付金	2,272	1,100	0.0	△1,172	2,126	△1,026	△48.3
4 配当割交付金	7,773	8,890	0.1	1,117	11,039	△2,149	△19.5
5 株式等譲渡所得割交付金	3,740	7,626	0.0	3,886	11,286	△3,660	△32.4
6 法人事業税交付金	19,063	35,845	0.2	16,782	25,763	10,082	39.1
7 地方消費税交付金	548,715	603,875	3.6	55,160	570,754	33,121	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	19,477	18,243	0.1	△1,234	19,524	△1,281	△6.6
9 環境性能割交付金	8,867	7,153	0.0	△1,714	5,806	1,347	23.2
10 地方特例交付金	37,373	37,381	0.2	8	65,662	△28,281	△43.1
11 地方交付税	4,272,211	4,247,744	25.4	△24,467	4,320,287	△72,543	△1.7
12 交通安全対策特別交付金	2,942	2,866	0.0	△76	3,612	△746	△20.7
13 分担金及び負担金	117,846	107,633	0.6	△10,213	116,091	△8,458	△7.3
14 使用料及び手数料	311,104	311,690	1.9	586	294,314	17,376	5.9
15 国庫支出金	3,105,805	3,129,645	18.7	23,840	2,824,872	304,773	10.8
16 県支出金	1,186,000	1,131,887	6.8	△54,113	1,019,275	112,612	11.0
17 財産収入	16,431	18,740	0.1	2,309	18,923	△183	△1.0
18 寄附金	18,004	13,883	0.1	△4,121	26,247	△12,364	△47.1
19 繰入金	2,085,524	2,085,524	12.5	0	1,727,723	357,801	20.7
20 繰越金	550,363	550,364	3.3	1	864,427	△314,063	△36.3
21 諸収入	435,902	446,082	2.7	10,180	407,188	38,894	9.6
22 町債	1,015,324	1,000,124	6.0	△15,200	2,535,735	△1,535,611	△60.6
歳入合計	16,638,711	16,725,285	100.0	86,574	17,722,465	△997,178	△5.6

※ 合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1款 町税

町税は、町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税である。

町税全般としては、令和4年度決算額構成比17.1%、町税全体の調定額に対する収入済額の割合である収納率は、98.2%である。

令和2年度より徴収対策室を廃止、税務課において徴収業務を担っており、引き続き、税負担の公平をなお一層図るとともに、臨戸訪問等による徴収への理解と協力を求めていくべきである。

令和4年度の不納欠損処分は、949千円となっている。これは、滞納額のうち、職権によるもの及び時効等により徴収不能なものを不納欠損処分としたものである。この措置は、不納欠損処分に至る過程を明確にし、慎重に対処する必要がある。

なお、分割納入や差し押さえ等債権の確保のための適切な措置は、今後とも的確に推進、継続されたい。

町税の額の決算に占める割合等は、第7表のとおりである。

第7表

(単位：千円、%)

年度	区分	町税	決算中に占める割合	令和2年度を100とした伸び率
令和2年度		2,763,178	15.8	100.0
令和3年度		2,757,562	15.6	99.8
令和4年度		2,864,205	17.1	103.7

○ 町民税

収入済額は1,170,130千円で、予算現額に対しては33,285千円の増で、調定額1,193,049千円に対する収納率は前年度と同じ98.1%となっている。

第8表 町民税の収納状況

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	(収入済額)
							対前年増減率(%)
個人	2	1,060,425,193	1,038,696,096	98.0	576,676	21,152,421	—
	3	1,032,985,668	1,011,085,071	97.9	32,849	21,867,748	△2.7
	4	1,067,045,348	1,044,779,176	97.9	157,851	22,108,321	3.3
法人	2	114,400,270	113,650,600	99.3	31,884	717,786	—
	3	131,502,686	130,766,400	99.4	67,686	668,600	15.1
	4	126,003,660	125,351,160	99.5	0	652,500	△4.1
計	2	1,174,825,463	1,152,346,696	98.1	831,803	54,902,738	—
	3	1,164,488,354	1,141,851,471	98.1	100,535	22,536,348	1.7
	4	1,193,049,008	1,170,130,336	98.1	157,851	22,760,821	2.5

○ 固定資産税

収納率は98.2%で、対前年比0.1%の増となっている。引き続き、収納率向上に努められるとともに、高額滞納者等については、滞納処分の措置も含め、債権の確保を図りたい。

第9表 固定資産税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和2年度	1,326,180,463	1,296,274,928	97.7	80,700	29,824,835	—
令和3年度	1,302,058,535	1,277,471,072	98.1	673,100	23,914,363	△1.5
令和4年度	1,358,940,363	1,334,408,636	98.2	675,219	23,856,508	4.5

○ 軽自動車税

収入済額は108,075,988円で、収納率は96.6%である。収入未済額は、3,694,733千円で、今後とも課税客体の充分なる把握に努めるとともに、滞納整理についても、最善の努力を図りたい。

第10表 軽自動車税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和2年度	102,071,894	98,721,655	96.7	142,543	3,207,696	—
令和3年度	104,869,896	101,145,600	96.4	231,575	3,492,721	2.5
令和4年度	111,887,021	108,075,988	96.6	116,300	3,694,733	6.9

○ 軽自動車税（環境性能割）（令和元年度新設）

第11表 (単位：千円)

区分 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	2,821	2,789	4,420

○ 町たばこ税

本税は、町内の購入額が基準となるので、今後とも町内購入について、周知・啓発を図りたい。

第12表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	215,835	237,094	251,590

② 2款 地方譲与税

○ 地方揮発油譲与税

第13表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	92,457	23,623	22,611

○ 自動車重量譲与税

第14表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	66,527	67,544	67,679

○ 森林環境譲与税（令和元年度新設）

第15表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	3,066	3,081	4,496

③ 3款 利子割交付金

第16表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	2,492	2,126	1,100

④ 4款 配当割交付金

第17表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	6,419	11,039	8,890

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

第18表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	7,306	11,286	7,626

⑥ 6款 法人事業税交付金（令和2年度新設）

第19表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	9,545	25,763	35,845

⑦ 7款 地方消費税交付金

第20表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	520,603	570,754	603,875

⑧ 8款 ゴルフ場利用税交付金

第21表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	17,313	19,524	18,243

⑨ 9款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

第22表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	6,733	5,806	7,153

⑩ 10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、対前年度比56.9%の37,381千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,571千円が、前年度より減となっているためである。

第23表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	31,822	65,662	37,381

⑪ 11款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比 64,890 千円の減となっている。その要因の一環としては、普通交付税における項目や単位費用及び補正係数、算定基礎数値である国勢調査人口等の基準財政需要額及び臨時財政対策債償還基金費等によるものである。また、特別交付税については、対前年度比 7,653 千円の減となっている。

第24表 (単位：千円・% (令和2年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	(100.0) 3,744,556	(109.9) 4,117,101	(108.2) 4,052,211
特別交付税	(100.0) 200,066	(101.6) 203,186	(97.7) 195,533
計	(100.0) 3,944,622	(109.5) 4,320,287	(107.7) 4,247,744

⑫ 12款 交通安全対策特別交付金

第25表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	4,117	3,612	2,866

⑬ 13款 分担金及び負担金

収入済額は 107,633 千円で、調定額 109,682 千円に対し、収入率は 98.1%である。

収入未済額が前年度比 230 千円の増、12.6%増と昨年度より増加している。令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の制度も一旦落ち着き、保育所入所者負担金への影響も少なくなってきたのが現状である。

今後については、保育所入所者負担金の滞納額は、増加傾向となる可能性があり、これまでの収入未済額だけでなく、これからの滞納額についても利用者負担の公平性の観点から保護者の理解を求め、全額徴収に向け努力されたい。

第26表 保育料等収入未済額 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額	1,917	1,819	2,049

⑭ 14款 使用料及び手数料

収入済額は311,690千円で、調定額352,466千円に対し、収入率は88.4%となっている。

住宅使用料の収入済額は、前年度比1,218千円の増となっているが、収入未済額についても、前年度比4,032千円の増となっており、依然として、公営住宅家賃の長期滞納者が見受けられ、今後とも法的対応と併せて、適切な納付指導を推進する必要がある。

第27表 公営住宅家賃滞納額

(単位：千円・% (令和2年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額	(100.0) 33,907	(108.4) 36,743	(120.3) 40,775

⑮ 15款 国庫支出金

収入済額が対前年度比304,773千円、10.8%の増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比149,856千円の増、保育所等施設整備補助金が前年度比183,628千円の増となっており、また、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が117,656千円の皆増、デジタル田園都市国家構想推進交付金が18,666千円の皆増等となったためである。

このほかの主な収入済額の増減は、障害児通所等給付費負担金が前年度比30,944千円の増、障害者自立支援給付費負担金が前年度比10,171千円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度比27,548千円の減、通知カード・個人番号カード関連委任事務補助金が8,276千円の皆減、戸籍総合システム改修補助金が前年度比7,199千円の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比46,726千円の増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金が前年度比410,011千円の減、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金（ひとり親世帯以外）が9,579千円の減、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金が7,723千円の皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が前年度比145,851千円の減、出産・子育て応援交付金が15,360千円の皆増、防災・安全交付金が前年度比307,640千円の増、公立学校情報機器整備費補助金が前年度比23,797千円減等となっている。

第28表 (単位：千円・% (令和2年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	(100.0) 4,575,271	(61.7) 2,824,872	(68.4) 3,129,645

⑩ 16款 県支出金

収入済額が対前年度比 112,612 千円、11.0%の増となった主な要因は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ競技施設整備費補助金が前年度比 48,986 千円の増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 22,983 千円の増、また、参議院議員選挙費委託金が 10,745 千円の皆増、県知事選挙費委託金が 8,087 千円の皆増等となったためである。

このほかの主な収入済額の増減は、佐賀県出産・子育て応援事業費補助金が 3,326 千円の皆増、佐賀園芸生産 888 億円推進事業費補助金が前年度比 7,360 千円の減、農林災害復旧事業費補助金が前年度比 15,252 千円の増、佐賀県農業用機械等被災者支援事業費補助金が 6,336 千円の皆減、衆議院議員選挙費委託金が 13,791 千円の皆減等となったことによるものである。

第29表 (単位：千円・% (令和2年度を100とした伸び率))

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	(100.0) 960,899	(106.1) 1,019,275	(117.8) 1,131,887

⑪ 17款 財産収入

収入済額が 18,740 千円と対前年度比 183 千円、1.0%の減となった主な要因は、土地建物貸付収入の財産貸付収入が前年度比 1,079 千円の増、筑邦銀行への貸付収入が前年度比 312 千円の増等となったものの、土地建物売払収入が前年度比 2,372 千円の減等となったためである。

第30表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	20,519	18,923	18,740

⑫ 18款 寄附金

寄附金が 13,883 千円と対前年度比 12,364 千円、47.1%の減となった主な要因は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附金が前年度比 10,200 千円の減等となったためである。

第31表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	52,565	26,247	13,883

⑱ 19款 繰入金

今年度の他会計や基金からの繰入金は、下記のとおりである。

第32表 繰入金状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険特別会計	8,655	3,045	2,289
後期高齢者医療特別会計	1,363	1,290	1,193
住宅用地取得造成事業特別会計	6,170	34,886	21,188
ふるさと寄附金基金特別会計	1,644,553	1,324,520	1,434,157
財政調整基金	—	45,967	288,084
減債基金	261,658	243,015	248,462
教育施設整備基金	50,063	—	—
定住総合対策基金	32,683	3,923	4,279
こども未来基金	122,200	69,336	58,395
地方創生基金	30,227	1,000	—
森林環境譲与税基金	160	741	477
合併振興基金	77,809	—	—
地方創生応援基金	—	—	27,000
計	2,235,541	1,727,723	2,085,524

⑳ 20款 繰越金

第33表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	465,815	864,427	550,364

⑪ 21款 諸収入

収入済額の 446,082 千円の主な内訳は、介護予防事業受託収入 20,078 千円、包括的支援事業・任意事業受託収入 56,004 千円、予防給付ケアマネジメント作成業務報酬 17,637 千円、高齢者保健事業受託事業収入 16,698 千円、みやき町中小企業小口資金融資貸付金返納金 20,000 千円、ポートピア環境整備協力費 63,520 千円、後期高齢者医療前年度療養給付費負担金精算金 14,999 千円、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金精算金 21,391 千円、B&G 財団特別施設整備助成金 50,000 千円、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金精算金 24,590 千円等である。

第34表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	386,357	407,188	446,082

⑫ 22款 町債

町債総額は 1,000,124 千円である。

前年度に比べ、1,535,611 千円の減、60.6%の大幅な減となった主な要因は、保育施設整備事業債が前年度比 77,700 千円の増、公営住宅建設事業債が前年度比 386,600 千円の増、消防積載車整備事業債が 12,400 千円の皆増、中原体育館整備事業債 50,300 千円の皆増となったものの、メディカルコミュニティセンター整備債が 1,916,000 千円の皆減、公共土木施設災害復旧事業債が前年度比 30,307 千円の減、臨時財政対策債が前年度比 163,104 千円の減となったことによるものである。

第35表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入済額	1,015,122	2,535,735	1,000,124
対前年増減率 (%)	—	149.8	△60.6

(2) 歳出

令和4年度歳出決算は、予算現額16,638,711千円に対し、支出総額は、16,033,864千円で、地域密着型サービス施設等整備事業48,702千円、水路整備事業8,549千円、まちづくり環境整備事業31,864千円、義務教育施設情報通信機器整備事業43,780千円を翌年度へ繰り越している。執行率は、96.4%となっている。

第36表 款別歳出状況 (単位:千円)

区分 款別	令和4年度				令和3年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	支出済額 A	支出済額 構成比 (%)	執行率 (%)			
1 議会費	121,521	120,010	0.7	98.8	115,357	4,653	4.0
2 総務費	1,990,265	1,895,075	11.8	95.2	4,044,605	△2,149,530	△53.1
3 民生費	5,826,805	5,613,345	35.0	96.3	5,570,494	42,851	0.8
4 衛生費	1,429,505	1,353,102	8.4	94.7	1,369,751	△16,649	△1.2
5 労働費	5,087	5,087	0.0	100.0	5,087	0	0.0
6 農林水産業費	411,059	393,527	2.5	95.7	403,094	△9,567	△2.4
7 商工費	99,668	98,475	0.6	98.8	93,071	5,404	5.8
8 土木費	2,477,298	2,393,160	14.9	96.6	1,582,106	811,054	51.3
9 消防費	499,599	492,762	3.1	98.6	455,824	36,938	8.1
10 教育費	1,254,460	1,171,065	7.3	93.4	1,021,484	149,581	14.6
11 災害復旧費	55,592	55,399	0.3	99.7	42,434	12,965	30.6
12 公債費	1,669,199	1,668,498	10.4	100.0	1,687,641	△19,143	△1.1
13 諸支出金	778,653	774,360	4.8	99.4	781,152	△6,792	△0.9
14 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0	—
歳出合計	16,638,711	16,033,864	100.0	96.4	17,172,101	△1,138,237	△6.6

※ 合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1 款 議会費

第 3 7 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
予算現額	118,026	116,941	121,521
支出済額	116,971	115,357	120,010
不用額	1,055	1,584	1,511
執行率 (%)	99.1	98.6	98.8

支出済額が対前年度比 4,653 千円増となった主な要因は、議会用備品購入費等が 144 千円の皆減等となったものの、特別旅費が 920 千円の皆増、議員報酬が前年度比 2,564 千円の増、印刷製本費が前年度比 314 千円の増等となったことによるものである。

② 2 款 総務費

第 3 8 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
予算現額	7,038,952	4,113,805	1,990,265
支出済額	4,436,417	4,044,605	1,895,075
不用額	121,877	65,625	95,190
執行率 (%)	63.0	98.3	95.2

支出済額が対前年度比 2,149,530 千円の減、53.1%の減と大幅に減少した主な要因は、メディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設整備事業の工事請負費及び庁用器具費の 2,412,845 千円の皆減等となったことによるものである。

このほかの主な支出の増減としては、スポーツを通じたまちづくり事業委託料が 12,275 千円の皆増、ふるさと寄附金基金特別会計繰出金が前年度比 26,091 千円の減、四季彩の丘みやき環境整備業務委託料が前年度比 6,239 千円の減、地方創生推進計画・事業アドバイザー委託料が 4,246 千円の皆減、市村記念蓮公園（仮称）整備工事が 11,129 千円の皆減、総合型 GIS 導入委託料が 37,070 千円の皆増、総合窓口費の会計年度任用職員報酬が前年度比 6,267 千円の増となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業においては、消耗品費が

前年度比 12,447 千円の減、みやき町応援クーポン券事業補助金の 75,620 千円の皆減、電子マネー応援クーポン事業業務委託料の 247,981 千円の皆増、授業支援ソフトウェア使用料 22,176 千円の皆増、蛇口センサー水洗化工事 11,185 千円の皆増、GIGA スクール備品購入費 44,198 千円の皆増、小売販売事業者及び農家支援簡易販売所整備運営委託料が 58,135 千円の皆減となっている。

また、固定資産評価支援システム業務委託料が前年度比 3,949 千円の増、航空写真委託料が 6,162 千円皆増、戸籍総合システムと住民基本台帳システム改修委託料が 10,841 千円皆増、コンビニ交付システム使用料が 5,652 千円の皆増、通知カード・個人番号カード関連委任事務交付金が 8,290 千円の皆減等となっている。

選挙費においては、令和 3 年度中に衆議院議員選挙、町長選挙、町議会議員補欠選挙、町議会議員選挙を実施したため、38,261 千円の皆減、令和 4 年度は、参議院議員選挙、佐賀県知事選挙、佐賀県議会議員選挙で 22,315 千円の皆増となっている。

③ 3 款 民生費

第 39 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
予算現額	5,013,265	5,872,805	5,826,805
支出済額	4,879,331	5,570,494	5,613,345
不用額	133,934	245,358	164,758
執行率 (%)	97.3	94.9	96.3

支出済額が対前年度比 42,851 千円の増、0.8%の増となった主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が前年度比 145,100 千円の減、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金が前年度比 14,217 千円の減、保育所等施設整備工事請負費関係が前年度比 40,086 千円の減、保育所等整備事業用地購入費が 68,303 千円の皆減、子育て世帯への臨時特別給付金が前年度比 406,100 千円の減等となったものの、国民健康保険特別会計繰出金が前年度比 12,484 千円の増、南花園等施設工事請負費が前年度比 21,122 千円の増、障害介護給付費が前年度比 26,836 千円の増、障害児給付費が前年度比 58,843 千円の増、出産・子育て応援事業補助金が 13,300 千円の皆増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が 115,050 千円の皆増、保育所等施設整備補助金が前年度比 388,246 千円の増等となったことが主なものである。

なお、地域密着型サービス施設等整備事業 48,702 千円が翌年度へ繰り越しとなっている。

④ 4款 衛生費

第40表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	1,019,665	1,416,608	1,429,505
支出済額	962,235	1,369,751	1,353,102
不用額	22,831	46,857	76,403
執行率 (%)	94.4	96.7	94.7

支出済額が対前年度比16,649千円の減、1.2%の減となった主な要因は、個別予防接種医師委託料が前年度比36,352千円の減、個別予防接種実施委託料が前年度比19,423千円の減、集団接種会場運営委託料が前年度比29,069千円の減等の新型コロナウイルスワクチン接種事業関連経費の減が主な要因である。

このほかの主な支出の増減は、施設利用者データ管理システム構築委託料が8,729千円の皆減、出産・子育て応援事業補助金が6,500千円の皆増、企業人材派遣制度負担金が30,000千円の皆増、一般廃棄物処理収集運搬委託料が前年度比8,808千円の増、佐賀東部環境施設組合負担金が前年度比20,812千円の増、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金が前年度比9,807千円の増、三神地区環境事務組合負担金が前年度比7,249千円の減等となっている。

⑤ 5款 労働費

第41表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	5,087	5,087	5,087
支出済額	5,087	5,087	5,087
不用額	0	0	0
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の5,087千円のうち5,000千円は、例年と同様に、勤労者福祉厚生資金貸付金出資金である。

⑥ 6款 農林水産業費

第42表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	415,550	417,107	411,059
支出済額	392,442	403,094	393,527
不用額	11,254	9,451	8,983
執行率 (%)	94.4	96.6	95.7

支出済額が対前年度比9,567千円の減となった要因は、農村基盤総合整備事業費の水路整備事業8,549千円を翌年度へ繰り越したことによるものが主な要因である。

このほかの主な支出の増減としては、さが園芸生産888億円推進事業費補助金が前年度比6,376千円の減、多面的機能支払交付金が前年度比6,490千円の増、農業用機械等被災者支援事業費補助金が10,799千円の皆減、ため池安全看板設置工事が前年度比9,782千円の減、農村基盤総合整備事業費の水路整備工事が11,311千円の皆増、クリーク防災機能保全対策事業負担金が前年度比4,800千円の減等となったことが主なものである。

⑦ 7款 商工費

第43表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	122,536	96,417	99,668
支出済額	117,579	93,071	98,475
不用額	4,957	3,346	1,193
執行率 (%)	96.0	96.5	98.8

支出済額が対前年度比5,404千円の増、5.8%の増となった要因は、特定地域まちづくり事業補助金が2,144千円の皆減、企業立地促進特区補助金が前年度比3,148千円の減等となったものの、企業設置奨励金が前年度比8,671千円の増、みやき町中小企業小口資金融資保証料が前年度比2,064千円の増等となったことが主なものである。

⑧ 8款 土木費

第44表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	1,681,584	1,674,737	2,477,298
支出済額	1,581,196	1,582,106	2,393,160
不用額	52,988	40,363	52,274
執行率 (%)	94.0	94.5	96.6

支出済額は対前年度比811,054千円の増、51.3%と大幅な増となっている。この主な要因としては、天建寺団地建替工事が前年度比742,879千円の増、下水道事業特別会計繰出金が前年度比83,482千円の増等によるものである。

このほかの主な支出の増減は、道路橋りょう新設改良費において、まちづくり水路工事が前年度比13,870千円の減、町道用地購入費が前年度比29,185千円の増、補償金が前年度比9,735千円の減、原古賀定住促進住宅賃借料が6,480千円の皆増、空き家再生推進事業補助金が前年度比8,770千円の増、企業支援補助金が4,000千円の皆減、高齢者等外出支援タクシー助成事業補助金が10,068千円の皆増、天建寺団地・第2石貝団地解体調査・設計業務委託料が9,208千円の皆増、天建寺団地建替工事施工監理業務委託料が12,740千円の皆増等となっている。

なお、道路橋りょう費のまちづくり環境整備事業の工事請負費31,864千円を翌年度へ繰り越している。

⑨ 9款 消防費

第45表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	471,453	462,858	499,599
支出済額	467,024	455,824	492,762
不用額	4,429	7,034	6,837
執行率 (%)	99.1	98.5	98.6

支出済額が対前年度比36,938千円の増、8.1%の増となった主な要因は、消防施設費の防火用水路整備工事が14,568千円の皆減、消火栓工事費負担金が前年度比

5,516千円の減となったものの、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金が前年度比31,215千円の増、消防車購入費が14,286千円の皆増、地域防災計画改定業務委託料が3,399千円の皆増、防災ラジオ購入費が4,290千円の皆増等となったことによるものである。

⑩ 10款 教育費

第46表 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	1,326,745	1,126,674	1,254,460
支出済額	1,258,367	1,021,484	1,171,065
不用額	37,819	49,968	39,615
執行率 (%)	94.8	90.7	93.4

支出済額が対前年度比149,581千円の増、14.6%の増となった主な要因は、中原体育館改修工事が112,200千円の皆増、子どもの居場所づくり施設建設工事が44,000千円の皆増等によるものである。

そのほかの主な支出の増減は、学校給食費補助金が前年度比2,627千円の増、小学校費における学校管理費の工事請負費が前年度比19,786千円の減、校具備品費が前年度比3,582千円の増、中学校費における学校管理費の工事請負費が前年度比15,309千円の減、教育振興費の消耗品費が前年度比7,227千円の減、図書館費の図書購入費が前年度比1,200千円の増、文化財保護費の文化財発掘調査業務委託料が前年度比2,090千円の増、社会教育等施設費のメディカルコミュニティセンター施設改善工事が前年度比16,581千円の増、農村環境改善センター施設改修工事が9,078千円の減、メディカルコミュニティセンター備品購入費が前年度比1,305千円の減、農村環境改善センター備品購入費が前年度比1,839千円の増、体育施設費の中原体育館施設改修工事实施設設計委託料が5,614千円の皆減、中原体育館施設改修工事施工監理業務委託料が4,565千円の皆増、三根体育館LED化工事が6,600千円の皆減、中原公園多目的広場観覧席設置工事が10,703千円の皆増、中原公園南側駐車場整備工事が42,876千円の皆増、中原公園南側駐車場用地購入費が22,100千円の皆減、施設備品費が前年度比6,440千円の増、学校給食センター費の施設改修工事が6,471千円の皆減等となったことによるものである。

なお、義務教育施設情報通信機器整備事業の43,780千円を翌年度へ繰り越している。

⑪ 11款 災害復旧費

第47表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	51,471	96,485	55,592
支出済額	38,422	42,434	55,399
不用額	6,198	4,905	193
執行率 (%)	74.6	44.0	99.7

支出済額が対前年度比 12,965 千円の増、30.6%の増となった主な要因は、令和3年8月に豪雨災害が発生したことに伴うもので、農林水産施設災害復旧費の測量設計委託料が 8,327 千円、公共土木施設災害復旧費の測量設計委託料が 6,490 千円の皆減となったものの、農林水産施設災害復旧費の工事請負費が前年度比 25,054 千円の増、公共土木施設災害復旧費の工事請負費が前年度比 2,728 千円の増となったためである。

⑫ 12款 公債費

第48表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	1,662,091	1,688,341	1,669,199
支出済額	1,661,390	1,687,641	1,668,498
不用額	701	700	701
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の 1,668,498 千円は、対前年度比 19,143 千円の減となっているものの、歳出決算中に占める割合は、10.4%で、前年度 (9.8%) から 0.6%の増である。

主な支出済額は、長期償還金の元金の 1,625,834 千円及び利子 42,664 千円である。

⑬ 13款 諸支出金

第49表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額	742,210	785,378	778,653
支出済額	730,755	781,152	774,360
不用額	11,455	4,226	4,293
執行率 (%)	98.5	99.5	99.4

主な支出済額は、財政調整基金積立金 246,915 千円、減債基金積立金 133,000 千円、教育施設整備基金積立金 250,000 千円、こども未来基金積立金 73,002 千円、定住総合対策基金積立金 24,890 千円、地域優良賃貸住宅整備基金積立金 22,734 千円、地方創生応援基金積立金 11,103 千円等である。

⑭ 14款 予備費

第50表

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	20,000	16,783	20,000
充用額	0	0	0
不用額	20,000	16,783	20,000

本年度の予備費充用はなかった。

第4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出総額及び繰越額は、次表のとおりである。

第51表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	3,785,298	3,803,788	3,695,346
歳出総額	3,684,278	3,698,976	3,638,341
実質収支額	101,020	104,812	57,005

ア 歳入

国民健康保険税の調定額 633,828 千円に対し、収入済額 551,871 千円で、徴収率は 87.1%と前年度 (86.3%) より、0.8%ほど増加しているが、依然として低い。

ただし、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分では、調定額 548,630 千円に対し、収入済額 525,702 千円で、徴収率は 95.8%、滞納繰越分は、調定額 84,555 千円に対し、収入済額 26,146 千円で、徴収率は 30.9%と前年度 (25.8%) より 5.1% 増となっている。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額は、次表のとおりである。

第52表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額	90,440	86,373	80,585
不納欠損額	1,739	3,247	1,372

不納欠損額については、対前年度比 1,875 千円の減の 1,372 千円となっており、徴収不能のものを地方税法の規定に基づき、欠損処理をしたものである。

第53表 令和4年度 加入状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入世帯数 (件)	3,399	3,383	3,285
被保険者数 (人)	5,380	5,316	5,079
一世帯当たり保険税調定額 (円)	171,750	167,272	167,011
被保険者一人当たり保険税調定額 (円)	108,509	106,449	108,019

※ 各項の数値は、年平均を記載

国民健康保険加入世帯の所得構成を見れば、担税能力が弱い世帯が多いようであるが、国民健康保険財政を健全に維持していく上において、滞納整理は極めて大切である。

一般被保険者国民健康保険税の現年課税分の徴収率については、前年度(96.0%)と比較し、0.2%の減の95.8%となっている。滞納繰越分の徴収率については、30.9%で、前年度(25.8%)比で5.1%と増となっているが、いまだ多額の滞納額があるため、徴収率向上に向けての一段の創意と努力に期待する。

イ 歳出

歳出総額は3,638,341千円で、支出総額のうち72.5%にあたる2,637,846千円が保険給付費で、うち療養諸費額は2,264,432千円となっている。

また、一人当たりの療養諸費費用額も601,232円となっている。税負担の増加、高齢者の増加、徴収率の低下等、今後ますます厳しい状況が予想されるので、本事業が町民同士の共助を基本とした社会保障制度であることについての理解を深めるためにも、さらに一段の創意と努力をすべきである。

なお、平成28年度までは4年連続の赤字決算となっていたが、平成29年度決算から黒字に転換している。これは、法定外繰入金及び佐賀県国民健康保険広域化等支援基金貸付金等によるものであり、根本的な赤字解消には至っていないと言える。令和元年度から国民健康保険が広域化し、国民健康保険の仕組みが変更され、県が主体となっているが、町が国民健康保険税を徴収し、国民健康保険事業を実施する仕組み自体は変わっていないため、今後もさらなる医療費適正化の推進、強化の検討が必要である。

(2) 下水道事業特別会計

歳入総額 1,929,020 千円に対し、歳出総額 1,883,375 千円で、歳入歳出差引額は、45,645 千円であるが、翌年度へ 24,236 千円の繰越額があるため、実質収支は 21,409 千円である。

支出の主なものとしては、公営企業法適用支援業務委託料が 13,037 千円、太陽光発電機器使用料 10,774 千円、下水道処理場等運転管理業務委託料 34,320 千円、新設改良費の下水道工事に対する詳細設計委託料 74,681 千円、汚水幹線・管渠工事 437,082 千円となっており、農業集落排水事業費の処理施設維持管理委託料 12,215 千円、新設改良費の機能強化更新工事 26,541 千円、市町村設置型浄化槽事業費における維持管理委託料 46,682 千円、浄化槽清掃・汚泥運搬業務委託料 55,573 千円、浄化槽購入費 73,938 千円となっている。

このほか、公債費の償還金が 323,394 千円、償還金利子及び割引料として 84,665 千円、市町村設置型浄化槽減債基金積立金が 14,538 千円等となっている。

今後、事業が効率的かつ円滑に推進できるよう努力されたい。

(3) 工業用地取得造成事業特別会計

歳入総額 85,403 千円に対し、歳出総額 13,515 千円で、実質収支額は 71,888 千円となっている。

産業用適地調査業務委託料 5,533 千円、三根西部工業団地周辺水路工事 7,040 千円が支出されているが、本特別会計においては、平成 27 年度に南島工業団地を処分して以降、工業用地を保有しておらず、新たな工業適地開発も進んでいない状況である。

本町が推進する定住総合対策において、雇用を創出する企業誘致は重要な施策であるため、新たな工場適地開発については引き続き尽力していただきたい。

(4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

歳入総額 132,428 千円に対し、歳出総額 131,976 千円で、実質収支額は 452 千円となっている。

歳出は、前年度より 60,057 千円増となっているが、主な支出としては、環境美化推進委託料 4,000 千円、水路改良工事 25,102 千円、補償金 10,193 千円、長期償還金の元金及び利子に係る公債費が 5,395 千円等となっている。

令和 4 年度は、環境保全協力金として 75,000 千円の収入があっているが、今後の歳入は、基金繰入金のみと考えられるため、町民の公園等の活用をはじめ、本事業基金をどのように維持していくのかを十分に配慮する必要がある。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 472,657 千円に対し、歳出総額 470,437 千円で、実質収支額は 2,220 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 466,888 千円である。

(6) 住宅用地取得造成事業特別会計

歳入総額 24,784 千円に対し、歳出総額 24,784 千円で、実質収支額は 0 千円となっている。主な支出は、西寒水ため池配水管設置工事が 3,025 千円、一般会計繰出金が 21,187 千円となっている。

これまで整備した住宅用地は、すべて売却済となっている。定住促進における住宅開発については、一定の効果があったと言えるが、整備宅地が売れ残るリスクや町主導での住宅用地を整備することにより民間競争を阻害する恐れもある。

令和 4 年度において、宅地開発造成工事はなかったが、今後においては、民間主導の住宅用地開発を推進していくべきと考える。

(7) ふるさと寄附金基金特別会計

歳入総額 5,622,816 千円に対し、歳出総額 5,474,567 千円で、実質収支額は 148,249 千円となっている。

令和 4 年度のふるさと寄附金の総額は 2,236,252 千円で、前年度比 557,613 千円の減となっている。

主な支出は、ふるさと寄附金謝礼が 728,603 千円、ふるさと寄附金返礼品配送料 371,808 千円、ふるさと寄附金決済代行手数料 46,430 千円、インターネットサイト等利用料 177,392 千円、ふるさと振興業務委託料 131,792 千円、学校給食費補助金 40,502 千円、地区安全安心いきいき特別交付金 164,706 千円、一般会計繰出金 1,434,157 千円、ふるさと寄附金基金積立金 2,344,730 千円等となっている。

令和 2 年 7 月から、ふるさと寄附金新制度に復帰したが、今後、制度除外前の寄附金額まで達することは難しいと思われるため、寄附金に依存しない行政運営を進めていくべきである。

また、寄附金を活用した事業については、費用対効果等を慎重に検討し、活用していくべきと考える。

Ⅱ みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1 審査について

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、設定運用されている定額の資金を運用するための4基金に対し、法令等に基づいて、適正かつ効率的に運用されているか、運用状況調書の計数は正確であるかなどについて、関係書類等を審査した結果は、次のとおりである。

第2 審査の結果及び意見

定額の資金を運用するための基金それぞれの「運用状況を示す調書」について審査したが、目的に沿って適正かつ効率的に運用され、計数的にも証憑書類などとも合致して正確であることを認めた。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本町事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

令和4年度においては、現金での増額432千円であり、その内訳は、運用収益分の432千円となっている。減額はなかったため、令和4年度決算における年度末現在高は284,877千円である。不動産の状況は、土地取得及び処分は0件で、前年度末土地保有面積と同じ11,805.26㎡となっている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
不動産（土地価格）	191,801	0	0	191,801
現金	92,644	432	0	93,076
内訳	運用収益分	432	0	
	不動産の増減分	0	0	
	返 還 金	0	0	
	貸 付 金	0	0	
	そ の 他	0	0	
その他の債権	0	0	0	0
内訳	貸 付 金	0	0	
	その他債権	0	0	
合 計	284,445	432	0	284,877

現在高の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
不 動 産 (田・畑・宅地・その他)	11,805.26	0.00	0.00	11,805.26

2 福祉基金貸付基金

この基金は、低所得世帯等に対して資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立を図ることを目的とする基金である。

令和4年度の貸付件数は4件で、償還件数は4件であった。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高 (令和3年度末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (令和4年度末)
		年度中増高	年度中減高	
現 金	630	50	50	630
貸 付 金	458	50	50	458
合 計	1,088	100	100	1,088

3 育英資金貸付基金

この基金の令和4年度の状況は、大学生2人に新規貸し付けを行っている。平成20年度設置から、大学生35人、専修学校生3人、高校生10人の計48人への貸し付けを行ったことになる。

令和4年度においては172件、6,600千円の貸し付けを行い、また、償還金は平成24年度から発生しており、令和4年度には170件、2,550千円の償還があった。

また、5,000千円の基金積立を行っている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	2,623	7,550	6,600	3,573
貸 付 金	28,377	6,600	2,550	32,427
合 計	31,000	14,150	9,150	36,000

4 高額療養費貸付基金

この基金は、高額な医療費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度である。

令和4年度中における運用状況は、のべ11件（実人員4人）、1,348千円の貸し付けを行い、11件、1,348千円が償還された。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	7,000	1,348	1,348	7,000
貸 付 金	0	1,348	1,348	0
合 計	7,000	2,696	2,696	7,000

III むすび

むすび

令和4年度も令和2年から続く、新型コロナウイルス感染の勢いがなかなか止まらず、町の各種行事等も中止や規模縮小を前年から引き続き、余儀なくされた一年となった。本年5月からインフルエンザと同じ5類に移行され、マスク着用も緩和されたが、7月に本町内の小学校で新型コロナウイルス感染による学級閉鎖が起こるなど、まだまだ予断を許さない状況が続いている。

さて、令和4年度の本町の決算状況であるが、7つの特別会計を含めた全会計の歳入総額は約287億円、一般会計で約167億円、歳出総額は約277億円、一般会計で約160億円だった。収支はすべての会計でいわゆる赤字はなく、実質収支は一般会計の約616百万円を含め、全会計で約917百万円の黒字であり、全般的に良好な決算であったといえる。

しかしながら、財政構造の弾力性を表す普通会計の経常収支比率は、75%を超さないことが望ましいとされているが、前年度の89.2%から6.4%増の95.6%と悪化している。これは、臨時財政対策債1.6億円の減などの一方で、主に人件費や物件費などで、4億円強の歳出が増えたためであるが、これは今後の財政のあり方を早い時期に再点検すべきサインとも考えられる。

施策の持続性が不確かな過渡的財源と思われる「ふるさと寄附金基金」も、令和3年度から約8億円減じ、令和4年度末残高は、45億円強となっている。このような状況を一人でも多くの町民に認識していただき、財政健全化を堅持する意識を涵養すべく、わかりやすい広報啓発に努めるべきではないかと思われる。